

親の教育期待が青少年の地位達成に及ぼす影響 —日本・韓国の中高生を子を持つ保護者を対象とした 質問紙調査をもとに—

小澤 昌之

論文要旨

本稿では、日本と韓国の子どもの教育格差の拡大が起こる背景に関して、学校外教育投資と社会階層との関係をもとに、貧困層—富裕層間の教育格差の有する特徴を精査する。分析する際のキーワードとして、「家庭の経済力や親の教育意識（意欲や選好）によって、子どもの教育達成に格差や不平等が生まれる」ペアレントクラシー概念を用いて分析を行う。

分析結果によれば、第1に日韓中高生の基本的な学習傾向は、日本より韓国の方が学校外教育機関を多く利用しているうえ、高校受験の有無と各生徒における受験競争へのコミットメントの程度が、学校外教育利用を左右するとみられる。第2に学校外教育利用を絡む教育格差が存在することは確認できたものの、日本の場合は教育アスピレーション、韓国の場合は成績というように、日韓における教育システムの違いを背景にペアレントクラシーの進行が日韓で異なると考えられる。

キーワード【学校外教育、教育達成、ペアレントクラシー、子どもの貧困、日韓比較研究】

1. 問題の所在

日本は、2008年の金融危機に端を発した景気低迷期を脱し、金融緩和・財政支出等に代表される景気浮揚策により、ここ数年は景気回復基調を迎えつつある。しかしながら近年の子どもの教育を取り巻く環境は劇的な変化を示している。

ベネッセ教育総合研究所の統計によると、私立中に通う生徒は1987年に3.1%であったものが2007年に7.1%へと増加し、首都圏に限定すると私立中学校の受験率は1986年の8.6%から2007年の20.6%へと約3倍に増加した¹⁾。さらに「平成27年度公立学校統計調査報告書」（東京都教育委員会）によると、2015年3月卒業者の東京都の私立中学進学率は16.4%で、特に富裕層の多い地域とされる港区や渋谷区、千代田区等の私立中学進学率は30%を超えていた。一方内閣府の「平成26年度若者・子ども白書」（2014年）によれば、貧困家庭の困窮度を示す指標とされる子どもの相対的貧困率は、1990年代半ば以降一貫して上昇傾向にあり、2012年は16.0%と高水準となっている。したがって過去20年間の間に、

富裕層は家庭の経済力を背景に一段と私立校進学を推し進めるものの、貧困家庭はさらに厳しい経済環境に置かれており、日本の貧困層と富裕層の間に存在する教育格差の拡大が顕著となっている。

子どもの教育格差に関する研究について俯瞰すると、かつての日本においては産業構造の転換や、終身雇用制に代表される日本型雇用システムの確立により、経済成長期には生活水準の格差が縮小し、出身階層が子どもに及ぼす間接的な影響が縮減したとされてきた(山田2004)。しかし1990年代初頭のバブル崩壊を契機に、大企業を中心に新卒採用の抑制や非正規雇用者の大量採用を推し進めた結果、潜在的な再生産力を持つ富裕層はその地位を独占し、教育・資産による格差が顕在化し始めた(佐藤2000:72-79)。

その一方で先行研究においては、社会階層論が数理社会学を専門とする研究者を中心に、教育格差の有する特徴が、諸外国と比較してどれほど重要な意義を有するののかという論点を重視する研究者もいる。実際に近藤・古田(2009)によれば、20世紀前半以降一貫して、日本をはじめとする諸外国の国際比較でも、出身階層による格差は傾向的に縮小した様子はないという。また多喜(2010)は、欧米社会の現実をもとに形成された教育機会の不平等の議論を、そのまま日本の研究に適用することへの疑問を指摘した。その理由として多喜は、特定の議論がどの程度まで適用可能かどうかは、当該社会の制度や構造によって異なることを挙げた。したがって、日本の子どもの貧困—富裕層間に存在する教育格差の有する特徴を精査するには、日本と社会構造や制度等が近似した国との比較が必要であると考えられる。

そこで本稿では、日本の社会構造や学校制度と著しく近似し、なおかつ産業構造の転換や地理的特性が日本と近い韓国を比較対象に、教育格差拡大の「防波堤」となりうる学校外教育²⁾に着目する。実際に学校外教育を利用するニーズに着目すると、両国とも貧困—富裕層の違いに関係なく幼少期よりニーズが高い。

日本においては、文部科学省「子どもの学校外での学習活動に対する実態調査報告」(2008年・学校外教育調査)によれば、学習塾の通学率は前回調査(1985年)より小学5年生が21.2%から33.3%、中学3年生は47.3%から65.2%へと大幅に上昇し、通塾率の増加と低年齢化が顕著となった。韓国でも、韓国教育省の統計(2009年度)によれば、小学生の87.4%、中学生の74.3%、高校生の62.8%が学校外教育を受けているとされる(Lee & Roger 2011)。ところが子どもの教育格差の観点では、子どもの貧困率は日本15.7%、韓国9.7%と韓国の方が貧困率は低い(表1)。この背景としてOECDによれば、2011年度の政府支出に占める公的教育費の割合は、韓国は16.49%(6位)と加盟国の中でも高水準であるのに対し、日本は9.11%(35位)と加盟国でも最低水準に就けたことが挙げられる。韓国の場合は日本と同様、社会階層に基づく教育格差の拡大は進行しているものの、公教育財政支出の充実が所得再配分の機能を持ち、貧困率の低下につながっていると考えられる。

したがって、日韓両国における教育格差の違いを詳細に検討するためには、子どもの学校

外教育の利用状況だけでなく、教育・経済システムや親の教育期待の違いにも考慮に入れる必要があるだろう。そこで本稿では、子どもの学校外教育投資と出身階層が織りなす教育格差の関係を読み解く議論として、ブラウン (Brown, P) による「ペアレントクラシー (parentocracy)」概念に注目し、学校外教育投資と社会階層との関係をもとに、貧困—富裕層間の教育格差の有する特徴を精査したい。

2. 日韓中高生を取り巻く教育格差に関する先行研究

2.1. 日本と韓国における学校外教育をめぐる研究

学校外教育投資に注目した先行研究は、日本では盛山・野口 (1984) が先駆的な研究とされる。彼らは北海道の中学生を対象に行った調査から「学校外教育投資仮説」³⁾を検証した。その結果、学習塾・家庭教師等の学校外教育への投資が、高校進学において本人の出身階層を経由して、教育機会の不平等をもたらす要因とならないことが判明した。

しかし 1990 年代前半以降、各種家計調査の分析により学校外教育費による階層間格差の拡大が指摘され (武内・中谷・松繁 2006、平尾・永井・坂本 2007)、子どもが受験期となる 2000 年代以降の調査研究では、学校外教育投資仮説を肯定する研究が散見されるようになる。SSM05 (社会階層と社会移動 (Social Stratification and Social Mobility: SSM) 2005 年調査) 調査データの分析結果によれば、一人っ子や出生順位が早い子ほど、そして両親の収入が高いほど集中して学校外教育費を多くかける傾向が見られた (片瀬・平沢 2008)。また、親の学歴や教育意識 (古田 2007) が高く、親による文化資本の関与 (Yamamoto & Brinton 2010) が強いほど、保護者は学校外教育費を多く支出するとされる。

韓国においては、特に生徒本人や保護者による教育熱 (educational fever) との関連で、子どもの学校外教育利用が教育達成に及ぼす影響を分析した研究が多い。子どもの学校外教育利用が教育熱を通じて促される要因としては、親の教育意識や子どもの成績による影響が挙げられる (Kim 2004, Baker & LeTendre 2005)。また親が子どもに学校外教育を投資できるかどうかは、家庭の社会経済的地位や学習能力、学校の質 (school quality) によって変容するとされる (Lee & Roger 2011)。保護者の間では大学進学に対する特権意識が依然として強く、親の社会経済的地位や人的資本へのアクセスは、日韓とも中等教育段階において、生徒にエリート教育 (学習塾や予備校の通学など) を受けさせられるかどうかに関連している (Lee & Brinton 1996)。

先行研究を俯瞰すると、日本は 1990 年代前半のバブル崩壊、韓国は 1990 年代後半の IMF 通貨危機を契機に、親の所得層による学校外教育費の支出による教育格差の拡大が顕在化した。かつて子どもの学校外教育の利用においては、保護者による学校外教育費の支出が教育機会の不平等に関連しないとされてきた。しかし高学歴化した親が子育て世代となる 1990

年代以降、日韓両国とも、保護者の学校外教育投資に起因する子どもの教育格差の存在を肯定する研究が蓄積されてきた。特に親の教育意識や出身階層、文化資本などの家庭要因だけでなく、本人の学力や成績、学校教育の質の低下といった学習環境による要因も影響を及ぼすことが考えられる。

2.2. 諸外国における教育格差をめぐる研究動向

子どもの教育格差を分析する研究視角としては学校外教育のほかに、「文化資本」と「学歴達成過程」が挙げられる。第1に文化資本は、親職や親の学歴に代表される家庭背景の不平等は、メリトクラシー社会になっても小さくならないのかという問いに対応するために誕生したとされる(片岡 2001)。ブルデューらは、中産—労働者階級の子どもの間に生じる階級間格差は、家庭での言語や習慣などの文化資本の格差に由来すると指摘した。そして本来教育機会の平等を促すはずの学校文化は、中産階級向けに形成されているため、労働者階級の子どもの学習環境に不利益を生じさせた(Bourdieu & Passeron 訳書 1991)。

日本においても片岡(2001)は、教育達成のメカニズムとして、「幼少期の家庭での文化的経験」といった文化資本を蓄積した子どもはその後学校での成功につながると指摘した。韓国の場合も、親に由来する文化資本の蓄積は子どもの学業成績の向上に効果があるとされており、その背景としては学校外教育の利用やテスト準備が優先される教育事情が挙げられる(Byun et al. 2012)。これらの議論を踏まえると、幼少時からの家庭における文化資本の蓄積は、日韓とも教育達成の促進に寄与することが想定される。

第2の学歴達成過程については、階級に固有の文化を想定せず、人々の合理的な選択という側面から、人々の合理的な選択(=意志決定)によって階級差を説明しようとする合理的選択理論をもとに議論が進んだ(荒牧 2010)。合理的選択理論とは、「人々の行為を合理的に選択されたものとして説明することを通じて、人々の行為の結果として生じている社会現象を説明する」(盛山 1997: 137)理論である。

先行研究によれば、メアは長期に渡る階層効果の変動が把握可能であり、結果の意味も理論的に解釈可能な分析方法である通称・メアモデルを提唱した(Mare 1981)。このメアモデルは、学校卒業後の段階における移行(transition)ほど、その成否に対する出身階層の効果が弱まる「階層効果通減現象」(荒牧 2016)を解明した。一方教育機会の不平等形成のメカニズムを理論的に定式化するモデルに、ブードンによるIEOモデルがある(荒牧 2010)。ブードンは、教育選択に対する出身階層の影響が、学力をコントロールした上でも成り立つことを主張し、IEOモデルにおいては、学業成績が同じでも階層間で進学率に格差が存在する2次効果に注目する意義を強調する(Boudon 1973=1981)。さらにゴールドソーブラは、ブードンによるIEOモデルを修正し、個人の合理的な意思決定により説明する相対的リスク回避仮説(relative risk aversion: RRA 仮説)を提唱した(Green & Goldthorpe 1997)。RRA

仮説は、人々は自分の子どもが自分と同等以上の階級（職業）に到達できる、つまり、子どもが自分より下の階級になる確率を最小化するような教育選択を行うという考え方である。RRA 仮説を実証的に検討する先行研究は数多いが（古田・近藤 2009、荒牧 2016 など）、RAA 仮説を概ね否定する結論が多い。以上の議論を整理すると、先進諸国では地位の下位移動を回避しようとする傾向はすべての出身階層において認められないものの、それとは別の論理により出身階層の効果が教育達成に寄与することが想定される。

3. 研究課題の設定

本節は子どもの学校外教育投資と出身階層が織りなす教育格差をめぐり、両国のペアレントクラシーの移行に注目する。ペアレントクラシーとは、「ペアレント（親）＋クラシー（支配）、すなわち本人の能力・努力などの近代「業績」主義（メリトクラシー）に対して、家庭の経済力や親の教育期待によって、子どもの地位達成に格差や不平等が生まれるなど、現代（日本）社会における新しい「属性主義」の出現を指す概念」（望月 2011）である。これまでのメリトクラシーにおいては、人々が能力と努力を平等に競えられる「機会の均等化」が前提だった。ペアレントクラシー化した社会では、平等な競争が保証されない社会であるとともに、「資本＋願望＝選択」、つまり学校の選択（地位達成）は、資本（学校外教育支出など）を背景とした親の願望（学歴期待）が形作る選択次第だとされる（耳塚編 2014）。

ブラウンは、ペアレントクラシー社会へと移行した要因として、「教育システム」（高等教育拡大による学歴的価値の相対的低下）と「労働市場」（官僚的組織から柔軟な組織への転換）という2つの変化を挙げた。1980年代のイギリスでは景気低迷の脱却のために、徹底した「市場原理の導入」と「経済的なりストラ」が断行された。その結果、民間セクターだけでなく公共セクターまでもが、長期雇用や昇進が保証された官僚的組織から、キャリアが不安定で転職が頻繁となる柔軟な組織へと変貌した。またイギリスでは、高等教育の拡大が図られ、労働者階級やエスニック・マイノリティなど多様な階級に属する学生にも教育機会の均等が達成された。しかし高等教育の拡大は若年者の失業率悪化を招いたほか、大卒市場が上級の管理的地位につながる「特急組」と、昇進の見込みのない職への二極分化を生み出し、出身階級による労働市場の再生産が際立つ結果となった（Brown 訳書 2005）。

ペアレントクラシー社会への移行要因を日韓両国に当てはめると、「教育システム」と「労働市場」の変化は既に両国とも現出している。両国ともに高等教育の量的拡大に伴い、短期間に誰もが多くの教育機会が得られる「大衆教育社会」に突入した⁴⁾（荻谷 2001）。ところが1990年代における経済危機（日本はバブル崩壊、韓国はIMF通貨危機）に伴い、日韓両国は新規学卒採用の縮小とともに、アルバイトや派遣社員等の非正規雇用者が急激に増加し、就職に関しても出身階層による影響による二極分化（正規雇用—非正規雇用）が顕在

化した。また若者に置かれた立場に関しても、「ポスト青年期」(日本)「88万ウォン世代」(韓国)といったキーワードに代表されるように、大卒後も正規雇用へ就職せず、親からの依存が長期化する若者が増加しており、誰もが「高学歴→正規雇用への就職」という標準的なライフコースをたどることが難しくなっている(金 2013)。したがって、日本と韓国の両国においては、教育格差のメカニズムとしてペアレントクラシー図式が適用されることが仮説として考えられる。すなわち、「家庭の経済力や親の教育意識(意欲や選好)によって、子どもの教育達成に格差や不平等」が現出するとみられる(図1)。

日本ではバブル崩壊と進学率の上昇・安定による成熟学歴社会の到来に伴い、生徒間の教育格差が家庭の経済状況をもとに拡大し続けるという知見(尾嶋 2002)や、出身階層に基づく世代間関係の固定化(吉川 2006 など)が言及されてきた。また韓国においても、IMF通貨危機後、出身階層に関係なく学校外教育費が上昇し続けたものの、2000年代以降は低所得者層と高所得者層との学校外教育費の支出比率の格差は拡大した(有田 2006, Lee & Roger 2011)。本稿では前述の学校外教育・ペアレントクラシー社会を巡る先行研究の知見を精査したうえで、1990年代における景気の長期低迷(日本はバブル崩壊/韓国はアジア通貨危機)を機にペアレントクラシーが進行し、家庭の経済状況(学校外教育費等)や学歴期待が、教育達成(成績・教育アスピレーション)に影響を及ぼすことを想定して検証を進めていくことにする。

4. データと変数

4.1. 調査データの概要

本稿で用いる調査データは、慶應義塾大学YES研究会(研究代表者:渡辺秀樹帝京大学文学部教授)が、2010年2月~3月に、中学2年生から高校2年生の子どもをもつ、東京都とソウル特別市に在住の母親に実施した「日韓中高生の母親についての調査」である。本調査は、親が希望する教育段階、塾などの利用状況、教育費、親の教育への関与などを調べることを目的とした。本調査はインターネット調査会社に委託し、アンケート調査サイトに登録している母親に無作為抽出したうえで、各学年の子どもを持つ母親を均等に割付した。対象者はインターネット上の調査サイトにアクセスし、サイトの指示に従って調査に回答した。サンプル数は、日本母親が300人、韓国母親が300人の合計600人である。なお無作為抽出に当たり調査会社は、中学2年~高校2年の子どもを持つ母親の登録者の中から偏りが生じないように、収入・世帯構成等の観点で絞り込みをかけたうえで、該当する対象者を無作為に抽出し、割付対象者数が揃った段階で調査を終了させた。また調査票の設計に当たっては、日本と韓国における制度上の差異を考慮に入れて作成している。

4.2. 分析に用いる変数

分析に用いる変数は、従属変数にはペアレントクラシー図式に依拠し、子どもの成績と教育アスピレーションを用いた。子どもの教育アスピレーションは、子ども本人の希望する教育段階を教育年数別に変換して投入した。近年韓国において高学歴化の進行で博士課程修了者の増加が顕著となっているが、日本の教育事情との兼ね合いから教育年数の上限は18年（修士課程修了）に統一している。本稿が使用する成績は、学校内での成績の位置を上から下までの5段階で尋ねたものである。

独立変数は、大きく分けて性別など、対象となる子どもの個人的情報に関わる「本人属性」、学校外教育費や出身階層、文化資本などのように、保護者の経済状況を計測する「社会経済的地位（資本）」、保護者が子どもの将来希望する教育意識について尋ねた「学歴期待」によって構成される。「本人属性」については、男子ダミー（子どもの性別：男子=1、女子=0）、学習時間（平日・休日）を投入した（授業等を除いた自習・学習塾など学校外の学習時間：分単位）。子どもの家庭的背景に関わる変数「社会経済的地位（資本）」については、親教育年数（父・母）、学習塾通学ダミー（通学なし=0、通学=1）、家庭の経済状況（学校外教育費、世帯収入（標準化））、文化資本、父現職（専門管理・ブルーカラー・無職ダミー／参照：ホワイトカラー）を投入した⁵⁾。親の子どもの教育への関わりを左右する「学歴期待」については、親教育期待と親教育意識を投入した⁶⁾。親教育期待は親の希望する子どもの最終学歴である。

5. 調査分析

5.1. 日本・韓国の保護者による子どもへの学校外教育投資の現状

最初に日韓の中学・高校生が、学習塾や家庭教師などの学校外教育をどれだけ利用しているのかを確認するため、日本と韓国の学校段階別に学校外教育の利用状況についてクロス集計を行った（表2）。基本的な傾向として、学校外教育機関の利用は、日本より韓国の方が多く利用し（中学・通信教育を除く）、「利用していない」という学校外教育非利用者は韓国より日本の方が多い。この結果で注目すべきなのは、「学習塾」の利用率が中学・高校の生徒で傾向が異なることである。

中学生は、日本の生徒（56.7%）と韓国の生徒（65.3%）との間に有意差がなく、利用率の差が小さいものの、高校に至ると日本の生徒（30.0%）と韓国の生徒（51.3%）の差が大きい上に有意差が見られた。日本の生徒は、中3をピークに高校受験対策で学校外教育需要が高まって学習塾利用率が高まる。中学→高校へと進学するにつれて、大学受験期まで「学習塾」など学校外教育需要が減り、高校3年まで学校外教育をあまり利用しないことから、学校外教育の非利用者が逆に増加すると思われる。次に韓国の生徒の場合は、大学入試が重

要なライフイベント⁷⁾であり、大学入試で良い成績を取ろうと教育熱の高揚 (warming up) が進む。そのため大学の受験準備のため勉強に集中する必要があることから、中学→高校へと進学しても、学校外教育機関の利用にそれほど差はないと考えられる。したがって日韓の生徒とも、学校外教育の利用状況は、回答者自身における高校受験の有無と受験競争へのコミットメントの程度が、学校外教育利用を左右すると考えられる。

5.2. 日韓青少年の教育格差を規定する要因—子どもの教育達成をもとに

本節では重回帰分析をもとに、家庭の経済状況 (学校外教育費等) や学歴期待が、教育達成 (子どもの成績・子教育アスピレーション) に影響を及ぼすのかを検討する。その際、親の子に対する教育への関与の程度を示す学歴期待が、他の変数の効果との相違点を焦点化するため、モデルを4つに区分して分析を行った。

最初に子どもの成績を従属変数として投入した重回帰分析 (表3) においては、日本はモデル1において文化資本のみ統計的に有意な効果がみられた。次にモデル2では学習時間 (平日)、文化資本において統計的に有意な効果がみられた。そしてモデル3では、モデル2までに有意な効果が見られた文化資本による影響が消失し、親教育期待、親教育意識に統計的に有意な効果がみられた。最後にモデル4では、学習時間 (平日)、親教育期待、親教育意識において統計的に有意な効果がみられた。

日本の生徒の場合は共通して、平日の学習時間が長く、親による学歴期待が高いほど、子どもの成績が高くなる傾向にある。分析結果で注目すべきなのは、全般的に家庭の経済状況と子どもの成績との関連性が乏しいうえ、モデル3以降で学歴期待変数を投入した結果、文化資本による正の効果が消失することである。成績と学歴期待・学習時間との関連性は先行研究の知見 (荻谷 2001, 中村・藤田・有田編 2002 ほか) と一致したものの、成績と家族の社会経済的地位との関連性が乏しかったのは、先行研究の知見と異なることとなった。この分析結果については、日本の生徒の保護者は、「学校外教育調査」の結果で示されたように、高校受験による教育ニーズが高まり、「最低限の出費は構わない」とする親が多くなった結果 (片瀬・平沢 2008) として、出身階層に関係なく、日本の生徒の保護者は、学校外教育費に対する重要性を認識するようになったことが背景として考えられる。

次に韓国は、モデル1では性別、学習塾通学、世帯収入、文化資本において統計的に有意な効果がみられた。次にモデル2では学習塾通学による影響が消失し、性別、学習時間 (休日)、文化資本において統計的に有意な効果がみられた。そしてモデル3では、性別、世帯収入、親教育期待において統計的に有意な効果がみられた。最後にモデル4では性別、学習時間 (休日)、世帯収入、親教育期待において統計的に有意な効果がみられた。

韓国の生徒の場合は共通して、休日の学習時間が長く、親の教育期待が高くなるほど成績が高くなる一方で、男子生徒であるほど成績が低くなる傾向が明らかになった。家庭の経済

状況に着目すると、「学歴期待」変数を投入する前のモデル1・2においては、文化資本が成績の上昇に寄与したものの、「学歴期待」変数を投入した後のモデル3・4においては、文化資本による影響が消失する代わりに、世帯収入・学習時間による影響が成績の上昇に関与することが確認された。それでも全般的に韓国の生徒は、家族の社会経済的地位が成績の上昇に影響することとなった。この背景には、高校進学に伴い受験競争の過熱化が進むことで、親の教育熱の高揚が図られることから、家庭の経済状況の良さが学校外教育利用の促進につながるようになったことが考えられる (Lee & Roger 2011, Kim 2004)。

子どもの教育アスピレーションを従属変数として投入した重回帰分析 (表4) では、日本はモデル1において性別、父教育年数、学校外教育費、文化資本において有意な効果がみられた。次にモデル2では性別、父教育年数、学校外教育費において有意な効果がみられた。モデル3では、モデル2までに有意な効果が見られた性別・父教育年数による影響が消失し、学校外教育費、親教育期待において有意な効果がみられた。最後にモデル4では、学校外教育費、親教育期待において有意な効果がみられた。

日本の生徒の場合は共通して、学校外教育費を多く掛け、親による教育期待の高い生徒ほど、子どもの教育アスピレーションが高まる傾向にある。その上「学歴期待」変数を投入する前のモデル1・2においては、男子生徒で父親の学歴が高学歴であり、かつ文化資本の高い家庭の生徒ほど、子どもの教育アスピレーションが高い傾向にある。したがって今回の場合は、限定的でありながらも、家族の社会経済的地位が子どもの教育アスピレーションの上昇に影響することが明らかになった。その要因としては、親の判断や教育戦略が生徒 (あるいは生徒と家族) の教育選択に対する制約条件として機能し、生徒の教育達成が階層化することにつながる相互依存モデル (藤原 2009) が影響すると見られる。

次に韓国は、モデル1において学校外教育費、文化資本、父現職において統計的に有意な効果がみられた。次にモデル2では学校外教育費による影響が消失し、学習時間 (休日)、文化資本、父現職において統計的に有意な効果がみられた。そしてモデル3・4では、文化資本・親現職による影響が消失し、親教育期待のみ統計的に有意な効果がみられた。

韓国の生徒の場合は共通して、親による教育期待の高い生徒ほど、子どもの教育アスピレーションが高まる傾向にある。日本の生徒との比較の観点で着目すべきなのは、モデル1～2までは、文化資本や親現職など家族の社会経済的地位による正の効果が認められたものの、「学歴期待」変数を投入したモデル3・4においてはその影響が消失し、教育アスピレーションと社会経済的地位との関連性が乏しくなったことである。その背景としては、韓国では熾烈な受験競争に勝ち抜くために、高い教育熱を維持することが当然のこととされており (金 2013)、出身階層に関係なく、親の学歴期待 (教育熱) の高揚を背景に、学校の成績がすべてだという一元的志向を持つ生徒が多いことが考えられる (Kim 2007)。

6. まとめと考察

本稿では日韓の子どもを持つ保護者を対象に、学校外教育投資と社会階層との関係をもとに教育格差の有する特徴を分析してきた。第1に、日韓中高生の基本的な学習傾向(表2)は、学校外教育機関の利用は、日本より韓国の方が多く利用し(中学・通信教育を除く)、「一人で勉強する」非利用者は韓国より日本の方が多い。その結果は、高校受験の有無と各生徒における受験競争へのコミットメントの程度が、学校外教育利用を左右するとみられる。

第2に日韓中高生の教育格差の生じる規定要因を分析した結果(表3・4)、日本の生徒の場合は、平日の学習時間が長く、親による学歴期待が高いほど、子どもの成績が高くなる傾向にある。また学校外教育費を多く掛け、親による教育期待の高い生徒ほど、子どもの教育アスピレーションが高まる傾向にある。韓国の生徒の場合は、休日の学習時間が長く、親の教育期待が高くなるほど成績が高くなっていったものの、男子生徒であるほど成績が低くなる傾向が明らかになった。家庭の経済状況に着目すると、世帯収入による影響が成績の上昇に関与することも確認された。次に親による教育期待の高い生徒ほど、子どもの教育アスピレーションが高まることが判明した。

そこで本稿における知見については、「家庭の経済力や親の教育意識(意欲や選好)によって、子どもの教育達成に格差や不平等」が現出するという本稿の仮説は、日本と韓国において異なる状況となっていたことである。仮に「資本(社会経済的地位)+願望(学歴期待)=選択(教育達成)」、つまり資本と願望が双方とも有意な効果が現れた場合に仮説が採択される場合、子どもの成績については、日本は願望のみ有意な効果を示したので不採択、韓国は資本(文化資本・世帯収入)・願望とも有意な効果がみられたので採択となった。また子どもの教育アスピレーションについては、日本は資本(学校外教育費)と願望に有意な効果がみられたことから採択、韓国は願望のみ有意な効果を示したので不採択となった。

したがって、日韓それぞれにペアレントクラシー図式が適用され、子どもの教育達成に教育格差が存在することは確認できたものの、日本の場合は教育アスピレーション、韓国の場合は成績というように、ペアレントクラシーの進行が日韓で異なる形で現出していた。ただ植淵・村中・安藤(2015)は、インターネット調査の特質としてサンプルの偏りを指摘していたように、本稿における知見は、各国の首都圏に当たる東京都・ソウル特別市に住む保護者が子どもの学校選択を進める際に、家庭の経済力と親の願望を背景に、異なるアプローチによる教育達成戦略を示したと限定的に解釈すべきだろう。

ペアレントクラシーの進行が日韓両国において異なった背景としては、1つ目に日韓における教育システムの違いが挙げられる。日本の場合は、小学校の段階からすべての生徒が高等教育を目指すわけではなく、将来の進路に向けて柔軟に考える環境が与えられている。日

本の生徒は高校入試を経て、偏差値で輪切りされた高校階層構造に位置付けられ、進学した高校の特性によって大学進学や就職先などのように、将来の方向性や進路を分化するトラッキングシステムの下に進路選択が規定されてきた（中村・藤田・有田編 2002）。韓国の場合には、親の学歴期待（教育熱）の高揚を背景に、成績の上昇を志向する一元的志向を持つ生徒が多い（Kim 2007）。また韓国の生徒は、大学修学能力試験（日本の大学入試センター試験に相当）の受験が、唯一の大学選抜規準となっている上に、大学の難易度や都市一地方の大学間格差によって就職の機会が左右されているため、保護者の間には「高等教育が個人の社会的経済的地位の向上に役立つという考え」（金 1998：23）が根強い。したがって、日本の場合は、大学進学のために教育アスピレーションを持続させることが重要となるものの、韓国の場合には、生徒間で教育熱が高揚して受験競争の熾烈化が進む中、良い大学への進学のために、成績の上昇が他の生徒との競争に勝つ要素として機能することが、結果的にペアレントクラシーにおける進行の違いとなって現れたと考えられる。

2つ目の要因としては、日韓両国の公教育費支出の違いが挙げられる。資本（家庭の経済状況）に関わる変数において有意な効果を示した変数が、日本は学校外教育費（成績）、韓国は世帯収入と異なっていた。前述のように OECD の公教育費支出（2011 年度）は、韓国は 16.49%（6 位）、日本は 9.11%（35 位）と韓国の方が大幅に上回ったが、高等教育の私的支出は、日本は 1.0%、韓国は 1.9% と両国とも私的支出が大きい（竹ノ下・裊 2013）。この背景には、日本の場合は政府による財政支出が少ない分、結果的に私教育費負担が韓国に比べて重くなることから、学校外教育費による階層間格差の拡大が顕在化すると考えられる（武内・中谷・松繁 2006, 平尾・永井・坂本 2007）。そのことは現代社会において、「低階層者は社会全体の中で自己の処遇をより正確に判断する可能性」（川嶋・大淵 2013：310）を示したといえる。韓国の場合には、政府による財政支出が日本より手厚い分、保護者は私教育費に多額の費用を回すことができることから、家計でどれだけの金額を学校外教育費に費やすかで教育達成における階層間格差が析出されると思われる（Byun et al. 2012）。

最後に今後の検討すべき課題は、ペアレントクラシー図式が日本・韓国全体で検証できるかどうかである。本稿では東京都・ソウル特別市という、比較的教育熱が高く私立学校等の有力校が多い地域の特性を示したことに留まっていた。今後は地方部も射程に入れて、ペアレントクラシー図式が日韓両国において適用可能かどうかを検証すべきだろう。将来的には、サンプルの偏りによる調査方法の改善とともに、地方部を対象としたペアレントクラシー図式の再検証を行うことを課題としたい。

〔附記〕

分析に用いたデータは、慶應義塾大学 YES 研究会から許可を得て使用した。なお本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金（基盤研究（B））課題番号：20330108・26285122・18H01011）による

研究成果の一部である。

〈注〉

- 1) ベネッセ教育総合研究所のデータについては、下記のサイトを参照のこと。(http://berd.benesse.jp/berd/center/open/report/chugaku_sentaku/2008_hon/pdf/data_11.pdf アクセス日：2018年4月10日)
- 2) 教育社会学者のステイブソンらによれば、学校外教育 (shadow education) とは、家庭教師や学習塾のように、「学校外の業者が放課後に学習指導を通じて、うまく生徒の進学機会を改善させる一連の教育活動」(Stevenson & Baker 1992, p. 1640) と定義した。しかし韓国の一部の中学・高校では、放課後に教師による補習 (夜間自律学習) があることから、「生徒が放課後に、有料の学習指導を通じて、うまく生徒の進学機会を改善させる一連の教育活動」を定義として採用する。
- 3) 「学校外教育投資仮説」とは、親世代の経済的不平等が、学校外教育への支出を通じて、次世代の教育達成へと伝達されるプロセスを示したものである (盛山・野口 1984)。彼らは「所得格差→学校外教育投資→学力→教育達成」につながる因果モデルを提示した上で、階層間にある学力 (教育達成) の相違は、学校外教育にどれだけ投資できるのかという経済的相違によって説明することを目指した。
- 4) OECD 「Education at a Glance 2012」(2012年)によれば、日本と韓国の大学進学率はそれぞれ約51%/約76%であり、先進諸国において高水準に位置する。
- 5) 韓国の「教育費」「世帯収入」については、2010年2月1日当時の為替レート (100ウォン=7.88円)をもとに日本円に換算し変数に投入した。また「世帯収入」については、ひとり親世帯の場合は、保護者本人のみの年収にて計算している。ひとり親家族については、父または母のどちらかと現在一緒に暮らしておらず、職業の設定でも、父または母はいないと回答した人を、ひとり親家族とみなした。ただし、日本と韓国には物価・貨幣価値による生活水準の相違がみられるため、「教育費」「世帯収入」をそのまま投入するのは不適当である。そこで本稿では、日韓両国における生活水準上の格差を相対化するために、「教育費」「世帯収入」を標準化した上で投入した (標準得点)。
- 6) 「文化資本」(7項目)とは「美術館や博物館に行く」のように、保護者との文化的経験や家庭生活習慣に関わる項目、「親教育意識」(4項目)とは「子どもの勉強や成績のことについて聞く」などのように、日常生活における子どもへの教育的な働きかけ (parental involvement) について尋ねた項目である (項目は4件法で尋ねている)。尺度の構成に当たっては、各項目を合計した数値を投入した。尺度の一貫性を示すクロンバックの α については、「文化資本」は .713、「親教育意識」は .767 となったことから、いずれの項目も尺度としての一貫性が填補されると考えられる。親教育年数と親教育期待については、子どもの教育アスピレーションと同様、教育年数別に変換して投入した。
- 7) 韓国で大学入試が重視される理由としては、第1に高校入試において平準化と呼ばれる一種の総合選抜制度が敷かれており、日本の普通科/職業学科という高校タイプや私立/公立間に見られるランクや学校格差は理念上存在しないとされることである。第2の理由は、日本の大学入試センター試験に相当する「大学修学能力試験」の受験が、唯一の大学選抜規準となっており、大学の難易度や大学間格差により就職の機会が左右されていることにある。

〈引用文献〉

- 荒牧草平, 2010, 「教育達成における階層差発生過程のモデル化」『群馬大学教育学部紀要人文・社会科学編』第59号, pp.167-180.
- 荒牧草平, 2016, 『学歴の階層差はなぜ生まれるのか』勁草書房.
- 有田伸, 2006, 「経済危機後の韓国における教育達成意欲と「教育機会の平等」」『現代韓国朝鮮研究』第6号, pp.1-8.
- Bourdieu, P. & Passeron, J. C., 1970. *La reproduction*, Editions de Minuit (=1991, 宮島喬訳『再生産』藤原書店).
- David, Baker & LeTendre Gerald, 2005, *National Differences, Global Similarities: World Culture and the Future of Schooling*, Stanford CA: Stanford University Press.
- Phillip, Brown, 1995, “Cultural Capital and Social Exclusion”, *Work, Employment and Society*, vol.9, pp. 29-51 (=2005, 稲永由紀訳「文化資本と社会的排除」ハルゼー, A. H. 他編 (住田正樹他編訳)『教育社会学』九州大学出版会, pp.597-622, 2005).
- Boudon, Raymond, 1973, *L'Inégalité des Chances*, Librairie Armand Colin (=1983, 杉本一郎・山本剛郎・草壁八郎訳『機会の不平等』新曜社).
- Breen, Richard & John H. Goldthorpe, 1997, “Explaining Educational Differentials”, *Rationality and Society*, vol.9, no.3, pp. 275-305.
- Byun, Sooyong & Evan, Schofer & Kim, Kyungkuen, 2012, “Revisiting the Role of Cultural Capital in East Asian Educational Systems,” *Sociology of Education*, vol.85, no.3, pp. 219-239.
- 藤原翔, 2009, 「現代高校生と母親の教育期待」『理論と方法』vol.24, no.2, pp. 283-299.
- 古田和久, 2007, 「教育費支出の動機構造の解明に向けて」『教育社会学研究』第80集, pp.207-225.
- 植淵知哉・村中亮夫・安藤雅登, 2015, 「インターネット調査によるデータ収集の課題」『E-journal GEO』第10巻第1号, pp.81-98.
- 平尾桂子・永井暁子・坂本和靖, 2007, 「家計における教育費関連支出に関する分析」御船美智子・家計経済研究所編『家計研究へのアプローチ』ミネルヴァ書房, pp.231-245.
- 荻谷剛彦, 2000, 「学習時間の研究」『教育社会学研究』第66集, pp.213-229.
- 荻谷剛彦, 2001, 『階層化日本と教育危機』有信堂高文社.
- 片岡栄美, 2001, 「教育達成過程における家族の教育戦略」『教育学研究』第68巻第3号, pp.1-15.
- 片瀬一男・平沢和司, 2008, 「少子化と教育投資・教育達成」『教育社会学研究』第82集, pp.43-59.
- 吉川徹, 2006, 『学歴と格差・不平等』東京大学出版会.
- 金鉉哲, 2013, 「青少年政策の日韓比較—教育から雇用への移行過程をめぐって」渡辺秀樹・松田茂樹・竹ノ下弘久・金鉉哲編『勉強と居場所』勁草書房, pp.21-39.
- Kim, Hyunjin, 2004, “Analyzing the Effects of the High School Equalization Policy and the College Entrance System on Private Tutoring Expenditure in Korea,” *KEDI Journal of Educational Policy*, vol.1, pp. 5-24.
- 金美蘭, 1998, 「韓国における高等教育機会のメリトクラシー構造」『教育社会学研究』第62集, pp.23-42.
- Kim, Taejong, 2007, 「韓国における学校の質と塾需要」中神康博・Kim Taejong 編『教育の政治経済分析』シーエービー出版, pp.187-206.

- 近藤博之・古田和久, 2009, 「教育達成の社会経済的格差」『社会学評論』第59巻第4号, pp.682-698.
- Lee Soojeong & Shouse Roger C. 2011 “The Impact of Prestige Orientation on Shadow Education in South Korea,” *Sociology of Education*, vol.84, no.3, pp. 212-224.
- Mare, Robert. D., 1981, “Change and Stability in Educational Stratification,” *American Sociological Review*, vol.46, no.1, pp.72-87.
- 耳塚寛明編, 2014, 『教育格差の社会学』有斐閣.
- 望月由起, 2011 『現代日本の私立小学校受験』学術出版会.
- 中村高康・藤田武志・有田伸編, 2002, 『学歴・選抜・学校の比較社会学』東洋館出版社.
- 尾嶋史章, 2002, 「社会階層と進路形成の変容」『教育社会学研究』第62集, pp.125-142.
- Park, Hyunjoon & Byun Soo Y. & Kim K. yung K., 2011, “Parental Involvement and Students’ Cognitive Outcomes in Korea”, *Sociology of Education*, vol.84, no.1, pp. 3-22.
- 佐藤俊樹, 2000, 『不平等社会日本』中央公論新社.
- 川嶋伸佳・大淵憲一 2013, 「不平等と公正感」佐藤嘉倫・木村敏明編 『不平等生成メカニズムの解明』ミネルヴァ書房, pp.299-320.
- 盛山和夫・野口裕二, 1984, 「高校進学における学校外教育投資の効果」『教育社会学研究』第39集, pp.113-126.
- 盛山和夫, 1997, 「合理的選択理論」井上俊他編 『現代社会学の理論と方法』岩波書店, pp.137-156.
- Stevenson, David L. & Baker David P, 1992, “Shadow Education and Allocation in Formal Schooling”, *American Journal of Sociology*, vol.97, no.6, pp. 1639-1657.
- 竹ノ下弘久・裊智恵, 2013, 「子どもの成績と親のサポート」渡辺秀樹・松田茂樹・竹ノ下弘久・金鉉哲編 『勉強と居場所』勁草書房, pp.40-71.
- 多喜弘文, 2010, 「社会経済的地位と学力の国際比較」『理論と方法』vol.25, no.2, pp. 229-248.
- 武内真美子・中谷美里・松繁敏和, 2006, 「学校5日制導入に伴う補習教育費の変化」『家計経済研究』第69号, pp.38-47.
- Yamamoto, Yoko & Brinton, Mary C., 2010, “Cultural Capital in East Asian Educational Systems”, *Sociology of Education*, vol.83, no.1, pp. 67-83.
- 山田昌弘, 2004, 『希望格差社会』筑摩書房.

ENGLISH SUMMARY

The Regulated Factors for Youth’ Educational Investment Outside School: Based on the Comparative Questionnaire Research for Junior High School and High School Students Living in Japan and South Korea

OZAWA Masayuki

This article investigates the parentocracy hypothesis, which is related to socio-economic status and educational expectation from their parents, and shows its validity for Japanese and South Korean students. Although Japanese and South Korean students commonly tend to expand their use of shadow education (eg. cram school and private tutors etc.), there are differences in various of their lives, such as child-rearing costs’ parental educational consciousness, the institution of admission exam to higher education and so on. Therefore, I attempt to analyze the use of shadow education and regulated factors involved with parentocracy effect on their respective students.

According to the results of analysis, Japanese students tend to make the most use of cram schools in the 9th grade, because of their preparation for high school admission exams. South Korean students tend to make greater use of cram schools after graduating from high school. With regard to the parentocracy effect, it was shown that both students in both countries have a common tendency to be significantly influenced by their parents' or guardians, socio-economic status and educational expectation. Specifically, it turns out that the factors influenced by the parentocracy effect were different between the two countries (Japanese students: school grades, Korean students: educational aspiration).

Key Words: Shadow education, Educational attainment, Parentocracy, Educational poverty in children, Comparative research between Japan and South-Korea

表1 子どもの貧困率の国際比較 (2010年)

順位	国名	割合
1	デンマーク	3.7
2	フィンランド	3.9
3	ノルウェー	5.1
8	ドイツ	9.1
9	韓国	9.4
12	イギリス	9.8
16	フランス	11.0
25	日本	15.7
30	アメリカ	21.2
32	メキシコ	24.5
33	トルコ	27.5
34	イスラエル	28.5
OECD加盟国平均		13.3

出所) 内閣府『子ども・若者白書平成26年度版』

表2 日韓中高生における学校外教育の利用状況 (χ^2 検定)

	中学生		検定	高校生		検定
	日本	韓国		日本	韓国	
学習塾	56.7 (85)	65.3 (98)		30.0 (45)	51.3 (77)	***
家庭教師	4.7 (7)	15.3 (23)	**	2.7 (4)	17.3 (26)	***
通信教育	25.3 (38)	25.3 (38)		13.3 (20)	28.7 (43)	**
その他	4.0 (6)	12.7 (19)	*	4.0 (6)	12.0 (18)	*
利用していない	25.3 (38)	14.7 (22)	*	56.0 (84)	19.3 (29)	***
合計総数	150 (100)	150 (100)	—	150 (100)	150 (100)	—

註) カッコ内の数字は%。検定については以下のとおり。

*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$ 。

表3 子どもの教育格差を規定する要因（従属変数：子どもの成績）

		日本				韓国			
		model1	model2	model3	model4	model1	model2	model3	model4
本人属性	子男子ダミー	.088	.089	.053	.056	-.176**	-.144*	-.137**	-.116*
	学習時間（平日）		.224*		.201*		.053		.030
	学習時間（休日）		-.033		-.066		.196**		.143**
社会経済的地位	父教育年数	.110	.089	.020	.010	.083	.072	.005	.001
	母教育年数	.100	.094	.078	.079	.042	.031	.002	-.004
	学習熟通学ダミー	-.043	-.120†	-.034	-.100	.120*	.103†	.071	.061
	学校外教育費（標準化）	.038	.031	-.005	-.005	-.029	-.062	-.074	-.095†
	世帯収入（税込・標準化）	.102	.089	.061	.054	.139*	.126†	.125*	.117†
	文化資本	.184**	.155*	.081	.065	.169**	.160**	.044	.044
	父現職 （ref. 父ホワイトカラーダミー）								
	父専門管理ダミー	-.112†	-.102	-.121†	-.112†	.086	.082	.008	.010
	父ブルーカラーダミー	-.093	-.091	-.072	-.071	-.036	-.037	-.004	-.006
	父無職ダミー	.059	.069	.060	.068	.036	.022	-.015	-.022
学歴期待	親教育期待			.293***	.267***			.478***	.456***
	親教育意識			.158*	.161*			.090†	.081
F 値		3.500***	3.772***	5.279***	5.064***	5.680***	6.163***	12.519***	11.655***
調整済み R ² 決定係数		.088	.114	.166	.181	.148	.187	.399	.356

註）回帰係数は β （標準偏回帰係数）。検定は以下のとおり。*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$ 。

表4 子どもの教育格差を規定する要因（従属変数：子教育アスピレーション）

		日本				韓国			
		model1	model2	model3	model4	model1	model2	model3	model4
本人属性	子男子ダミー	.148*	.150*	.061	.061	.024	.048	.070	.081†
	学習時間（平日）		.094		.022		.036		.007
	学習時間（休日）		.058		-.005		.149*		.077
社会経済的地位	父教育年数	.175*	.162*	-.011	-.012	.088	.080	-.015	-.017
	母教育年数	.030	.016	-.005	-.005	.067	.059	.015	.011
	学習熟通学ダミー	.007	-.033	.021	.013	.061	.049	-.014	-.017
	学校外教育費（標準化）	.196**	.187**	.109*	.108*	.131*	.107†	.072	.061
	世帯収入（税込・標準化）	.105	.096	.009	.009	-.007	-.017	-.026	-.030
	文化資本	.127*	.102	-.010	-.012	.145*	.138*	-.006	-.006
	父現職 （ref. 父ホワイトカラーダミー）								
	父専門管理ダミー	.051	.058	.028	.029	.161*	.157*	.066	.067
	父ブルーカラーダミー	.003	.005	.036	.036	-.043	-.044	.008	.007
	父無職ダミー	-.046	-.039	-.036	-.035	.051	.041	-.030	-.033
学歴期待	親教育期待			.662***	.659***			.679***	.668***
	親教育意識			.085†	.085†			.011	.007
F 値		6.934***	6.265***	23.818***	20.272***	4.971***	4.876***	22.217***	19.324***
調整済み R ² 決定係数		.187	.197	.515	.511	.128	.147	.485	.487

註）回帰係数は β （標準偏回帰係数）。検定は以下のとおり。*** $p < 0.001$, ** $p < 0.01$, * $p < 0.05$, † $p < 0.1$ 。

図1 ペアレントクラシーをめぐる本稿の研究枠組

